



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社  
コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長

(氏名) 大塚 紀男  
(氏名) 榎本 俊彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3779-7111  
平成26年6月4日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	871,742	19.0	68,049	110.3	66,785	120.3	31,167	98.0
25年3月期	732,842	△0.0	32,361	△27.1	30,310	△27.8	15,739	△44.8

(注) 包括利益 26年3月期 61,539百万円 (26.6%) 25年3月期 48,597百万円 (64.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.70	57.63	9.2	7.1	7.8
25年3月期	29.14	—	5.2	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,854百万円 25年3月期 3,627百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,000,932	382,155	35.9	664.74
25年3月期	882,547	340,812	36.2	591.36

(参考) 自己資本 26年3月期 359,201百万円 25年3月期 319,286百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	70,342	△42,402	△3,204	168,940
25年3月期	53,797	△45,262	△5,544	141,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	5,943	37.7	2.0
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	8,650	27.7	2.5
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	444,000	7.3	33,000	14.8	31,500	11.9	21,500	45.8	39.79
通期	910,000	4.4	75,000	10.2	72,000	7.8	50,000	60.4	92.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	551,268,104 株	25年3月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	26年3月期	10,901,237 株	25年3月期	11,349,715 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	540,118,473 株	25年3月期	540,133,363 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	459,060	1.8	21,890	145.5	23,412	130.0	3,011	△8.4
25年3月期	450,729	△8.1	8,917	△46.9	10,178	△44.2	3,285	△60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.57	5.56
25年3月期	6.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	739,675	252,126	34.0	465.61
25年3月期	702,039	248,056	35.3	458.12

(参考) 自己資本 26年3月期 251,798百万円 25年3月期 247,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	34
6. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) 平成26年3月期 決算短信 補足説明資料 .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済環境は、日本では円高の修正効果に加え、当期後半に消費税増税前の駆け込み需要による個人消費や生産の増加もみられるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国は堅調な景気拡大を続け、欧州の景気は緩慢ながら持ち直しの動きをみせました。アジアでは、アセアンで景気の鈍化がみられましたが、中国は安定した景気拡大を続けました。

このような状況下、当社グループは平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指し、平成25年4月より3年間の中期経営計画を新しくスタートさせました。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,717億42百万円と前期に比べて19.0%の増収となりました。営業利益は680億49百万円(前期比+110.3%)となり、経常利益は667億85百万円(前期比+120.3%)となりました。特別利益に投資有価証券売却益28億39百万円、固定資産売却益9億86百万円、特別損失に独占禁止法関連損失162億69百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は311億67百万円と前期に比べて98.0%の増益となりました。

なお、当社は、平成25年9月に米国司法省との間で、当社及び当社グループ会社が特定の顧客に対して軸受製品を販売する取引の一部に関して、米国独占禁止法に違反する行為を行ったとして、6,820万ドルの罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。また、当社は、平成26年1月、カナダでの自動車用軸受の取引の一部に関して、同国競争法に違反する行為を行ったとして、同国ケベック州の裁判所から450万カナダドルの罰金の支払を命じられました。さらに、当社及び欧州における当社の子会社は、平成26年3月に、自動車用軸受の取引に関して欧州競争法に違反する行為を行ったとして、欧州委員会から6,240万6千ユーロの制裁金の支払いを命じられました。これらの金額は上記のとおり独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

#### (1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、前期後半から緩やかな回復が続きました。地域別にみると、日本では、一般機械向け需要が回復基調となり、アフターマーケット向けや電機向けを中心に売上高が増加しました。米州では、需要の緩やかな回復傾向に加え、為替の効果もあり増収となりました。欧州では、電機向けが増収となり、工作機械向け需要も回復基調となっています。アジアでは、中国において工作機械向けや電機向けの需要が堅調に推移し、アフターマーケット向けも回復傾向となり売上高が増加しました。アセアンでは、景気鈍化の影響を受けましたが為替の効果もあり増収となりました。この結果、産業機械事業の売上高は2,429億69百万円(前期比+12.4%)、営業利益は237億12百万円(前期比+82.1%)となりました。

#### (2) 自動車事業

自動車市場は中国、米国が牽引し、世界全体で拡大傾向が続いております。地域別にみると、日本では、消費税増税前の駆け込み需要による効果もありましたが、一部生産の海外移転の影響を受け売上高は減少しました。米州では、底堅い買い替え需要により市場が堅調に推移し増収となりました。欧州では、夏以降自動車市場が持ち直しの傾向にあり、新規受注品の立ち上げも寄与し自動車軸受の売上高が増加しました。中国市場では、自動車生産の堅調な拡大により自動車軸受が増収となったことに加え、電動パワーステアリングが新規車種立ち上げにより大幅に増加しました。アセアンでは、各国市場の伸びにばらつきがみられたものの、自動車軸受が新規受注効果により増収となりました。この結果、自動車事業の売上高は5,905億45百万円(前期比+20.4%)、営業利益は492億1百万円(前期比+96.9%)となりました。

次期の業績予想

次期の世界景気につきましては、地政学的なリスクの高まりや中国を中心とした新興国における成長鈍化のリスクなどをはらみながらも、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。

このような状況下、平成27年3月期の業績予想として下記を見込んでおります。

## 〔連結業績予想〕

売上高	9,100億円 (前期比 +4.4%)
営業利益	750億円 (前期比 +10.2%)
経常利益	720億円 (前期比 +7.8%)
当期純利益	500億円 (前期比 +60.4%)

\*想定為替レートは1米ドル100円、1ユーロ135円を使用しております。

\*セグメント別の業績予想につきましては、39ページ「平成26年3月期 決算短信 補足説明資料」をご覧ください。

上記の業績予想は、資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債)

資産合計は1兆9億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,183億84百万円増加しました。主な増加は現金及び預金136億76百万円、受取手形及び売掛金241億1百万円、有価証券139億8百万円、有形固定資産240億80百万円、投資有価証券152億96百万円、退職給付に係る資産477億40百万円であり、主な減少は前払年金費用425億79百万円によるものです。

負債合計は6,187億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて770億41百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金129億36百万円、未払法人税等96億71百万円、長期借入金281億89百万円、退職給付に係る負債364億38百万円であり、主な減少は1年内返済予定の長期借入金184億39百万円、退職給付引当金198億55百万円によるものです。

## (純資産)

純資産合計は3,821億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて413億43百万円増加しました。主な増加は当期純利益311億67百万円、その他有価証券評価差額金94億円、為替換算調整勘定176億70百万円であり、主な減少は退職給付に係る調整累計額102億25百万円によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,689億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて272億86百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて165億45百万円増加し、703億42百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益543億41百万円、減価償却費350億86百万円、及び独占禁止法関連損失に関わる未払金の増加162億69百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加163億30百万円、独占禁止法関連損失の支払額64億22百万円、法人税等の支払額87億29百万円であります。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて28億60百万円減少し、424億2百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得429億21百万円であります。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて23億40百万円減少し、32億4百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入496億34百万円であり、一方で主な支出の内訳は、短期借入金の減少25億75百万円、長期借入金の返済による支出427億15百万円、配当金の支払額64億79百万円であります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	32.6	33.2	36.2	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	40.7	43.7	57.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.2	5.2	5.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	11.8	11.4	14.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。なお、昨年12月3日に1株につき7円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は、前期と比べて5円増配の1株につき16円となります。次期の配当金につきましては、年間で1株当たり20円(内1株当たり中間配当金10円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社99社(うち連結子会社93社)及び関連会社16社(平成26年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っております。

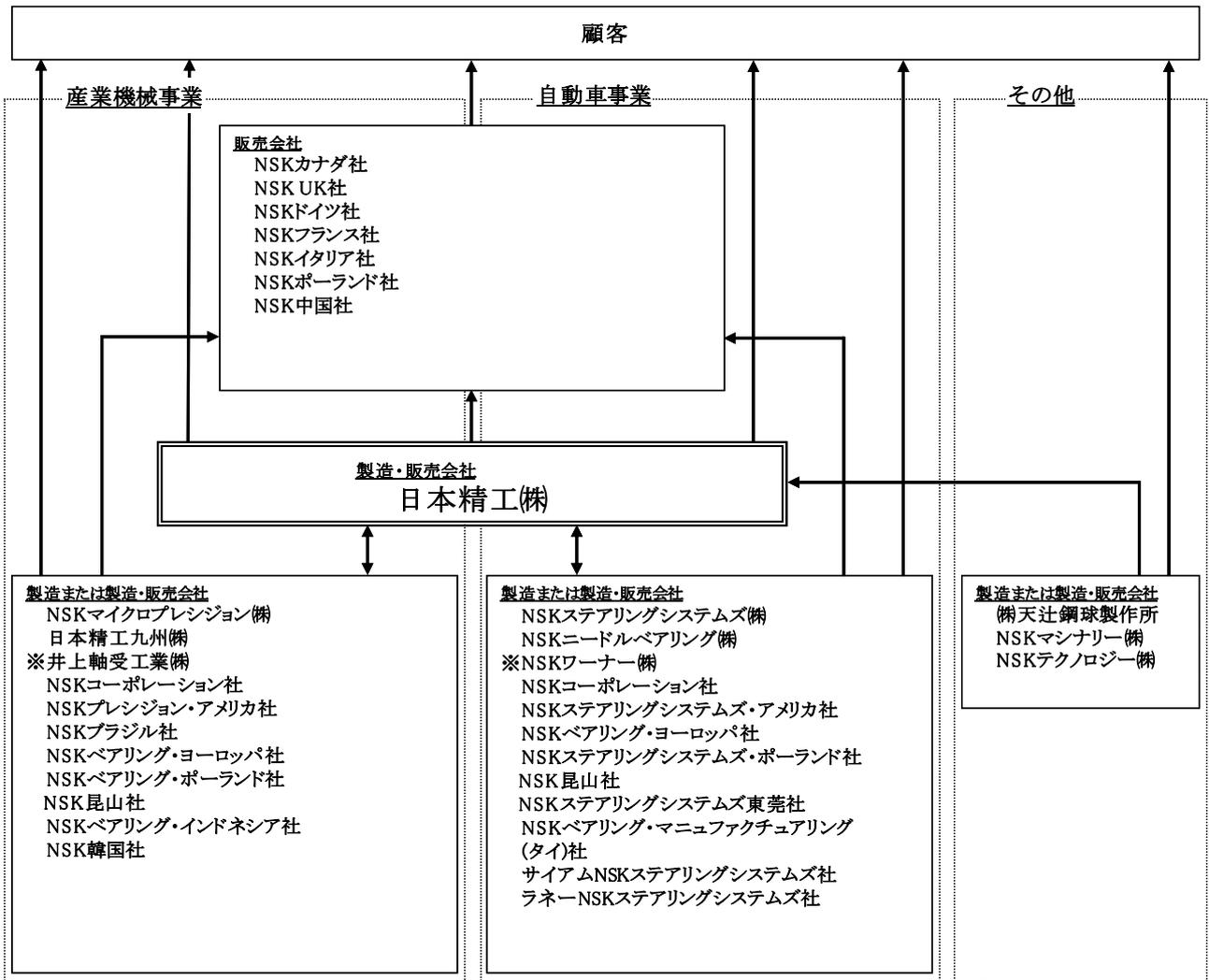
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等の製造及び販売を行っております。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械	産業機械軸受 玉軸受 円すいころ軸受 円筒ころ軸受 自動調心ころ軸受 精密軸受  精密機器関連製品 ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	日本精工(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※ 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSK昆山社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社	日本精工(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSK中国社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 NSK韓国社
自動車	自動車軸受 ハブユニット軸受 ニードル軸受 円すいころ軸受 玉軸受 自動変速機(AT)用部品  自動車部品 ステアリング 電動パワーステアリング	日本精工(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※ NSKワナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSK昆山社 NSKステアリングシステムズ東莞社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社	サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 NSK韓国社
その他	鋼球、機械設備、 液晶パネル用露光装置等	(株)天辻鋼球製作所 NSKマシナリー(株) NSKテクノロジー(株)	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、米州、欧州、中国におきましては、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSK中国社が、それぞれの地域の関係会社の統括を行っております。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって国を越えた人と人の結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追求して株主資本利益率(ROE)とネットD/Eレシオの向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年4月よりあらたに平成28年3月期迄の中期経営計画をスタートさせました。かかる中期経営計画では、平成28年の創立100周年に向け、売上高1兆円とそれを支える経営基盤の確立を目指し「1兆円を支える企業基盤の確立」を中期ビジョンとして掲げました。そして、「安全・品質・コンプライアンス」という基礎の上に、従来から取組んでまいりました「成長戦略」と「体質強化」を一步進め、「収益重視の成長」と「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を目指すことにより、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業戦略と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、「収益重視の成長」の施策として

- ・新興国での成長
- ・顧客戦略、セクター戦略強化
- ・生産力、技術開発力強化
- ・戦略的提携

「1兆円の物量を回す管理能力の構築」の施策として

- ・ガバナンス充実、コンプライアンス強化
- ・事業構造改革
- ・グローバルマネジメントの進化

の7つの経営課題を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、新興国経済の成長の鈍化や地政学的な緊張の高まりなど、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下においても、これらのリスクへの対応を行いながら、「1兆円を支える企業基盤の確立」を実現するために事業戦略と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

なお、当社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所の本社及び関係営業所は、平成26年1月に、

同社製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社及び株式会社天辻鋼球製作所といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力しております。

株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。当社及び当社グループといたしましては、このような事態になりましたことについて、厳粛に受け止め、外部専門家等の指導を仰ぎながら、一層の法令遵守の徹底に努めるとともに、皆様からの信頼の回復に向け全力を傾注してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,643	68,319
受取手形及び売掛金	141,706	165,808
有価証券	86,272	100,181
製品	63,930	71,431
仕掛品	38,534	40,683
原材料及び貯蔵品	16,804	19,620
繰延税金資産	10,371	13,034
その他	37,252	43,036
貸倒引当金	△1,326	△1,502
流動資産合計	448,187	520,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,587	217,801
減価償却累計額	△129,569	△137,807
建物及び構築物(純額)	77,017	79,994
機械装置及び運搬具	562,997	607,313
減価償却累計額	△429,809	△456,167
機械装置及び運搬具(純額)	133,188	151,146
工具、器具及び備品	62,164	68,000
減価償却累計額	△53,102	△57,238
工具、器具及び備品(純額)	9,061	10,761
土地	37,499	37,471
リース資産	2,771	3,436
減価償却累計額	△1,598	△2,245
リース資産(純額)	1,173	1,191
建設仮勘定	22,149	23,603
有形固定資産合計	280,089	304,169
無形固定資産		
のれん	483	226
その他	13,487	12,052
無形固定資産合計	13,970	12,278
投資その他の資産		
投資有価証券	88,635	103,932
長期貸付金	308	267
繰延税金資産	2,578	3,008
前払年金費用	42,579	—
退職給付に係る資産	—	47,740
その他	6,687	9,428
貸倒引当金	△490	△507
投資その他の資産合計	140,299	163,869
固定資産合計	434,359	480,317
資産合計	882,547	1,000,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,808	130,745
短期借入金	70,789	71,469
1年内返済予定の長期借入金	42,637	24,197
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	2,356	12,028
その他	55,870	78,005
流動負債合計	289,462	331,445
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	156,676	184,866
繰延税金負債	27,098	35,665
退職給付引当金	19,855	—
役員退職慰労引当金	1,693	1,567
環境対策引当金	163	178
退職給付に係る負債	—	36,438
その他	11,786	8,615
固定負債合計	252,272	287,330
負債合計	541,735	618,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,343	78,560
利益剰余金	188,034	210,739
自己株式	△4,518	△4,369
株主資本合計	329,036	352,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,986	31,387
為替換算調整勘定	△31,737	△14,067
退職給付に係る調整累計額	—	△10,225
その他の包括利益累計額合計	△9,750	7,094
新株予約権	510	328
少数株主持分	21,015	22,626
純資産合計	340,812	382,155
負債純資産合計	882,547	1,000,932

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	732,842	871,742
売上原価	596,297	686,109
売上総利益	136,544	185,633
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,521	18,884
販売手数料	1,060	1,424
給料及び賞与	36,135	42,735
福利厚生費	6,667	7,837
退職金	477	88
退職給付引当金繰入額	2,895	—
退職給付費用	—	1,421
役員退職慰労引当金繰入額	332	249
賃借料	5,782	5,429
減価償却費	3,651	4,324
旅費交通費及び通信費	4,899	6,004
貸倒引当金繰入額	266	210
研究開発費	8,975	8,500
その他	16,516	20,471
販売費及び一般管理費合計	104,183	117,583
営業利益	32,361	68,049
営業外収益		
受取利息	512	658
受取配当金	1,313	1,465
持分法による投資利益	3,627	3,854
その他	2,697	2,993
営業外収益合計	8,150	8,971
営業外費用		
支払利息	4,865	4,811
製品補償費	2,866	2,877
その他	2,469	2,547
営業外費用合計	10,201	10,235
経常利益	30,310	66,785
特別利益		
投資有価証券売却益	275	2,839
固定資産売却益	1,134	986
特別利益合計	1,409	3,826
特別損失		
独占禁止法関連損失	6,005	16,269
投資有価証券評価損	419	—
特別損失合計	6,424	16,269
税金等調整前当期純利益	25,296	54,341
法人税、住民税及び事業税	7,108	18,576
法人税等調整額	600	1,952
法人税等合計	7,709	20,528
少数株主損益調整前当期純利益	17,586	33,812
少数株主利益	1,847	2,645
当期純利益	15,739	31,167

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,586	33,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,233	9,369
為替換算調整勘定	23,354	17,815
持分法適用会社に対する持分相当額	423	540
その他の包括利益合計	31,010	27,726
包括利益	48,597	61,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,205	58,238
少数株主に係る包括利益	3,391	3,300

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,176	78,340	178,186	△4,188	319,514
当期変動額					
剰余金の配当			△5,943		△5,943
当期純利益			15,739		15,739
関係会社の 決算期変更による 剰余金増加額			53		53
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	9,848	△329	9,522
当期末残高	67,176	78,343	188,034	△4,518	329,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,766	△53,969	—	△39,202	540	18,212	299,066
当期変動額							
剰余金の配当							△5,943
当期純利益							15,739
関係会社の 決算期変更による 剰余金増加額							53
自己株式の取得							△332
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,219	22,231	—	29,451	△30	2,802	32,224
当期変動額合計	7,219	22,231	—	29,451	△30	2,802	41,746
当期末残高	21,986	△31,737	—	△9,750	510	21,015	340,812

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,176	78,343	188,034	△4,518	329,036
当期変動額					
剰余金の配当			△8,650		△8,650
当期純利益			31,167		31,167
関係会社の 決算期変更による 剰余金増加額			188		188
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		217		188	405
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	217	22,704	148	23,070
当期末残高	67,176	78,560	210,739	△4,369	352,107

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,986	△31,737	－	△9,750	510	21,015	340,812
当期変動額							
剰余金の配当							△8,650
当期純利益							31,167
関係会社の 決算期変更による 剰余金増加額							188
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							405
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,400	17,670	△10,225	16,845	△182	1,610	18,272
当期変動額合計	9,400	17,670	△10,225	16,845	△182	1,610	41,343
当期末残高	31,387	△14,067	△10,225	7,094	328	22,626	382,155

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,296	54,341
減価償却費	34,598	35,086
のれん償却額	722	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	76
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△1,906	-
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	-	△4,523
受取利息及び受取配当金	△1,826	△2,123
支払利息	4,865	4,811
持分法による投資損益 (△は益)	△3,627	△3,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	△2,839
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,134	△986
独占禁止法関連損失	6,005	16,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	419	-
売上債権の増減額 (△は増加)	21,769	△16,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,398	△4,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,884	9,754
その他	△2,991	△1,265
小計	64,639	84,079
利息及び配当金の受取額	4,486	6,285
利息の支払額	△4,722	△4,869
独占禁止法関連損失の支払額	-	△6,422
法人税等の支払額	△10,606	△8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,797	70,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,506	△1,304
有価証券の取得による支出	△5,600	△400
有価証券の売却による収入	7,201	1,101
有形固定資産の取得による支出	△45,866	△42,921
有形固定資産の売却による収入	1,626	1,809
投資有価証券の取得による支出	△228	△57
投資有価証券の売却による収入	1,531	3,352
貸付けによる支出	△127	△594
貸付金の回収による収入	118	191
その他	△6,424	△3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,262	△42,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,089	△2,575
長期借入れによる収入	49,100	49,634
長期借入金の返済による支出	△13,801	△42,715
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△327	△34
配当金の支払額	△6,480	△6,479
少数株主への配当金の支払額	△605	△911
その他	△340	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,544	△3,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,457	2,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,447	27,263
現金及び現金同等物の期首残高	135,307	141,653
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	22
現金及び現金同等物の期末残高	141,653	168,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は93社（国内21社、海外72社）であります。

主要会社名：NSKステアリングシステムズ(株)、  
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、  
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、  
NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、  
NSK韓国社

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社（国内9社、海外7社）であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

・新規設立による増加：1社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング・メキシコ社

(2) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)栗林製作所については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、ラネーNSKステアリングシステムズ社については、従来、連結決算日より3ヶ月前の決算財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行い連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の決算財務諸表を使用することに変更しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(1) 当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、新会計システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として先入先出法を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(2) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上

する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を47,740百万円、退職給付に係る負債を36,438百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が10,225百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (会計上の見積りの変更)

従来、海外子会社が保有する有形固定資産の「機械装置」は耐用年数を主に10年として減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度より主に12年を採用しております。

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画において、中国、アジアを中心とした海外各国の製造拠点で増強設備投資を加速させ、従来、日本で製造されていた製品の海外生産比率を大幅に高めることで、グローバルでバランスのとれた供給力の強化を行い、需要変動をグローバルで補完し合うことで、事業環境の変化に強い生産体制の構築を進めています。また、グローバルで高水準の保全体制を構築することで製造機械の長寿命化を図っています。これを契機に耐用年数の見直しを実施し、海外工場において使用する各種製造機械の経済的使用可能予測期間の分析を行った結果、耐用年数12年が使用実態を反映するものと判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は2,607百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,332百万円増加しております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除き、原則として定率法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び主要な国内子会社は定額法に変更しております。

当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画に基づき、為替変動リスクへの対応や製造コスト低減のため、現地生産及び現地調達を強化し、グローバルな生産体制の再編を進めてまいります。

今後の生産計画では、中国、アジアを中心とした海外各国の製造拠点で増強設備投資を加速させ、従来、日本で製造されていた製品の海外生産比率を大幅に高めることで、グローバルでバランスのとれた供給力の強化を行い、需要変動をグローバルで補完し合うことで、事業環境の変化に強い生産体制の構築を進めてまいります。これを契機に、当社及び主要な国内子会社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について再検討しました。

この結果、日本では安定的な稼働と生産の平準化が実現される見込みであり、当社及び主要な国内子会社の有形固定資産の減価償却方法を使用可能期間にわたり均等に原価配分する定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,467百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,278百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

(訴訟事項等)

## (1)関係当局による立入検査について

(前連結会計年度)

軸受製品の取引に関して、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の米国における子会社は、平成23年11月に、当該取引の情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。加えて、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社は、その他の国においても関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(当連結会計年度)

軸受製品の取引に関して、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

当社の子会社は、その他の国においても関係当局による調査等を受けております。

さらに、当社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所の当社及び関係営業所は、平成26年1月に、同社製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

## (2)集団訴訟の提起について

米国において、原告である軸受製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、軸受製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種の訴訟を今後提起される可能性があります。

なお、前連結会計年度からの変動はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

連結子会社のうちラネーNSKステアリングシステムズ社については、従来、連結決算日よりも3ヶ月前の決算財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行い連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の決算財務諸表を使用することに変更しております。

なお、この変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しております。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,142	490,545	706,687	26,154	732,842	—	732,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	27,124	27,124	△27,124	—
計	216,142	490,545	706,687	53,278	759,966	△27,124	732,842
セグメント利益	13,020	24,992	38,012	2,164	40,176	△7,815	32,361
セグメント資産	253,030	392,081	645,112	81,343	726,456	156,091	882,547
その他の項目							
減価償却費	12,321	19,716	32,037	3,159	35,197	△599	34,598
持分法適用会社への 投資額	4,698	15,951	20,650	615	21,265	—	21,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,896	31,936	43,832	4,735	48,567	△542	48,025

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,815百万円には、セグメント間取引消去129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,945百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額156,091百万円には、セグメント間取引消去△6,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,728百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 減価償却費の調整額△599百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△542百万円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,969	590,545	833,515	38,226	871,742	—	871,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26,465	26,465	△26,465	—
計	242,969	590,545	833,515	64,692	898,208	△26,465	871,742
セグメント利益	23,712	49,201	72,914	2,900	75,815	△7,765	68,049
セグメント資産	280,010	446,852	726,862	93,097	819,959	180,972	1,000,932
その他の項目							
減価償却費	12,556	20,189	32,746	2,907	35,653	△567	35,086
持分法適用会社への 投資額	7,154	14,771	21,925	620	22,545	—	22,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,580	32,613	43,194	2,536	45,731	△282	45,448

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,765百万円には、セグメント間取引消去296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額180,972百万円には、セグメント間取引消去△5,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産186,862百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 減価償却費の調整額△567百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△282百万円はセグメント間取引消去額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## (1)製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

## ①売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
333,348	103,352	102,667	91,442	102,030	732,842

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

## ②有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
139,457	19,719	25,472	61,232	34,208	280,089

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
329,136	134,482	124,590	167,239	116,293	871,742

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
133,670	26,088	30,880	75,180	38,349	304,169

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 591円36銭	1株当たり純資産額 664円74銭
1株当たり当期純利益金額 29円14銭	1株当たり当期純利益金額 57円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 57円63銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	15,739	31,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,739	31,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	540,133	540,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	708
(うち新株予約権 (千株) )	(—)	(708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個  平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個  平成21年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 816個  平成22年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 823個  平成23年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 779個	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が18.92円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,164	15,993
受取手形	5,494	6,602
電子記録債権	4,506	5,007
売掛金	81,213	86,240
有価証券	85,062	100,071
製品	15,619	18,182
仕掛品	10,380	9,622
原材料及び貯蔵品	2,127	2,141
未収入金	42,083	40,937
繰延税金資産	4,393	4,564
その他	9,604	12,300
貸倒引当金	△177	△158
流動資産合計	278,473	301,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,587	24,169
構築物	1,333	1,244
機械及び装置	29,620	27,375
車両運搬具	30	30
工具、器具及び備品	1,496	1,653
土地	15,910	15,472
リース資産	798	657
建設仮勘定	1,981	2,914
有形固定資産合計	76,759	73,516
無形固定資産		
借地権	930	930
その他	9,095	8,829
無形固定資産合計	10,025	9,759
投資その他の資産		
投資有価証券	56,353	67,477
関係会社株式	199,036	199,269
関係会社出資金	32,999	35,124
長期貸付金	4,828	5,346
長期前払費用	233	221
前払年金費用	39,588	43,758
その他	4,139	4,092
貸倒引当金	△398	△399
投資その他の資産合計	336,780	354,891
固定資産合計	423,565	438,168
資産合計	702,039	739,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,620	2,503
電子記録債務	23,854	26,871
買掛金	87,344	82,072
短期借入金	123,120	107,764
社債	—	15,000
リース債務	243	177
未払金	10,602	24,613
未払費用	11,616	14,614
未払法人税等	576	6,751
預り金	1,458	1,206
その他	12	41
流動負債合計	261,450	281,616
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	134,500	158,500
リース債務	579	504
繰延税金負債	18,574	23,182
役員退職慰労引当金	1,693	1,567
環境対策引当金	147	147
その他	2,037	2,030
固定負債合計	192,532	205,932
負債合計	453,983	487,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	273	483
資本剰余金合計	78,197	78,407
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,806	4,201
別途積立金	66,266	63,766
繰越利益剰余金	3,798	2,428
利益剰余金合計	85,790	82,315
自己株式	△4,261	△4,118
株主資本合計	226,903	223,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,641	28,016
評価・換算差額等合計	20,641	28,016
新株予約権	510	328
純資産合計	248,056	252,126
負債純資産合計	702,039	739,675

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	450,729	459,060
売上原価	387,859	379,435
売上総利益	62,870	79,624
販売費及び一般管理費	53,952	57,733
営業利益	8,917	21,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,439	6,198
その他	1,435	781
営業外収益合計	6,875	6,979
営業外費用		
支払利息	3,545	3,152
その他	2,067	2,305
営業外費用合計	5,613	5,458
経常利益	10,178	23,412
特別利益		
投資有価証券売却益	200	2,839
固定資産売却益	1,134	986
特別利益合計	1,335	3,826
特別損失		
独占禁止法関連損失	6,005	16,269
関係会社株式評価損	1,119	499
投資有価証券評価損	417	—
特別損失合計	7,543	16,769
税引前当期純利益	3,971	10,468
法人税、住民税及び事業税	593	6,847
法人税等調整額	91	610
法人税等合計	685	7,457
当期純利益	3,285	3,011

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	67,176	77,923	271	78,194
当期変動額				
剰余金の配当				—
積立金の積立				—
積立金の取崩				—
税率変更による増加額				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	2	2
当期末残高	67,176	77,923	273	78,197

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	事業研究費積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,292	1,627	3,932	64,266	8,874	88,992
当期変動額						
剰余金の配当					△6,488	△6,488
積立金の積立			—	2,000	△2,000	—
積立金の取崩			△126	—	126	—
税率変更による増加額			—		—	—
当期純利益					3,285	3,285
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△126	2,000	△5,075	△3,202
当期末残高	10,292	1,627	3,806	66,266	3,798	85,790

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,936	230,426	14,614	14,614	540	245,582
当期変動額						
剰余金の配当		△6,488		—		△6,488
積立金の積立		—		—		—
積立金の取崩		—		—		—
税率変更による 増加額		—		—		—
当期純利益		3,285		—		3,285
自己株式の取得	△327	△327		—		△327
自己株式の処分	3	6		—		6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	6,027	6,027	△30	5,997
当期変動額合計	△324	△3,523	6,027	6,027	△30	2,473
当期末残高	△4,261	226,903	20,641	20,641	510	248,056

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	67,176	77,923	273	78,197
当期変動額				
剰余金の配当				—
積立金の積立				—
積立金の取崩				—
税率変更による増加額				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			209	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	209	209
当期末残高	67,176	77,923	483	78,407

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		事業研究費積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,292	1,627	3,806	66,266	3,798	85,790
当期変動額						
剰余金の配当					△6,485	△6,485
積立金の積立			493		△493	—
積立金の取崩			△104	△2,500	2,604	—
税率変更による増加額			6		△6	—
当期純利益					3,011	3,011
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	395	△2,500	△1,369	△3,474
当期末残高	10,292	1,627	4,201	63,766	2,428	82,315

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,261	226,903	20,641	20,641	510	248,056
当期変動額						
剰余金の配当		△6,485		—		△6,485
積立金の積立		—		—		—
積立金の取崩		—		—		—
税率変更による 増加額		—		—		—
当期純利益		3,011		—		3,011
自己株式の取得	△45	△45		—		△45
自己株式の処分	188	398		—		398
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	7,374	7,374	△182	7,191
当期変動額合計	142	△3,121	7,374	7,374	△182	4,070
当期末残高	△4,118	223,781	28,016	28,016	328	252,126

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月25日付)

## 1. 取締役候補者

*大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*内山俊弘	(現 取締役、代表執行役専務)
*松原正英	(現 取締役、代表執行役専務)
*満江直樹	(現 取締役、執行役専務)
*芝本英之	(現 取締役、執行役専務)
*鈴木茂幸	(現 執行役常務)
*野上宰門	(現 取締役、執行役常務)
市川達夫	(現 社内取締役)
**鈴木和男	(現 社外取締役)
**小原之夫	(現 社外取締役)
**釜和明	
**田井一郎	

※ \*印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

※ \*\*印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 小森勉、指田禎一、萩原敏孝は、取締役を退任する予定。

※ 小森勉は、特別顧問として、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. 董事長ならびに(株)天辻鋼球製作所 代表取締役会長に就任する予定。

## 2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役専務	内山俊弘	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	松原正英	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	満江直樹	(現 取締役、執行役専務)
*執行役専務	芝本英之	(現 取締役、執行役専務)
*執行役専務	鈴木茂幸	(現 執行役常務)
執行役常務	Norbert Schneider	(現 執行役常務)
執行役常務	荒牧宏敏	(現 執行役常務)
執行役常務	波田安継	(現 執行役常務)
執行役常務	後藤伸夫	(現 執行役常務)
執行役常務	杉本直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	神尾泰宏	(現 執行役常務)
執行役常務	井上浩二	(現 執行役常務)
執行役常務	Bernard M. Lindsay	(現 執行役常務)
執行役常務	池村幸雄	(現 執行役常務)

執行役常務	中島 秀雄	(現 執行役常務)
*執行役常務	野上 宰門	(現 取締役、執行役常務)
執行役常務	麓 正忠	(現 執行役常務)
執行役常務	鈴木 寛	(現 執行役)
執行役常務	新井 稔	(現 執行役)
執行役	小木曾 文雄	(現 執行役)
執行役	松本 保	(現 執行役)
執行役	宮崎 裕也	(現 執行役)
執行役	村田 一成	(現 執行役)
執行役	Adrian Browne	(現 執行役)
執行役	伊藤 裕之	(現 執行役)
執行役	池田 新	(現 執行役)
執行役	篠本 正美	(現 執行役)
執行役	小林 克視	(現 執行役)
執行役	榎本 俊彦	(現 執行役)
執行役	織戸 宏昌	(現 執行役)
執行役	Juergen Ackermann	(現 執行役)
執行役	入谷 百則	
執行役	高山 優	
執行役	伊集院 誠司	

※ \*印の執行役選任予定者は取締役を兼務。

※ 小森 勉は、代表執行役専務を退任し、特別顧問として、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. 董事長ならびに(株)天辻鋼球製作所 代表取締役会長に就任する予定。

※ 長島 俊幸は、執行役を退任し、理事に就任する予定。

※ 桑城 栄は、執行役を退任し、NSKワーカー(株)代表取締役常務に就任する予定。

### 3. 新役員体制

以上の異動により、平成26年6月25日付にて、当社の取締役会、委員会および執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

#### 取締役会 (\*印は執行役を兼務)

- \*大塚 紀男
- \*内山 俊弘
- \*松原 正英
- \*満江 直樹
- \*芝本 英之
- \*鈴木 茂幸
- \*野上 宰門

市川達夫  
鈴木和男(社外取締役)  
小原之夫(社外取締役)  
釜和明(社外取締役)  
田井一郎(社外取締役)

## 委員会

監査委員会	委員長	鈴木和男(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)
	委員	市川達夫

報酬委員会	委員長	小原之夫(社外取締役)
	委員	釜和明(社外取締役)
	委員	内山俊弘

指名委員会	委員長	大塚紀男
	委員	小原之夫(社外取締役)
	委員	田井一郎(社外取締役)

## 執行役(\*印は取締役を兼務)

*代表執行役社長	大塚紀男	経営会議議長、コンプライアンス委員会委員長、NSK創立100周年委員会委員長
*代表執行役専務	内山俊弘	社長補佐、管理担当、アジア担当、コーポレート経営本部長、危機管理委員会委員長、情報開示委員会委員長
*代表執行役専務	松原正英	社長補佐、産業機械事業本部長
*代表執行役専務	満江直樹	社長補佐、技術担当、技術開発本部長、自動車事業本部長、技術開発委員会委員長(兼)技術連絡会議長
*執行役専務	芝本英之	社長補佐、生産担当、環境担当、生産本部長(兼)調達本部長、APS推進室長、地球環境保全委員会委員長、技術開発本部員(生産技術センター担当)
*執行役専務	鈴木茂幸	社長補佐、自動車事業本部 自動車軸受本部長
執行役常務	Norbert Schneider	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長
執行役常務	荒牧宏敏	技術開発本部副本部長(兼)総合研究開発センター所長、品質保証本部担当
執行役常務	波田安継	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	後藤伸夫	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長 (兼)ステアリング総合技術センター所長 (兼)ステアリング技術管理室長
執行役常務	杉本直樹	産業機械事業本部副本部長、日本精工九州(株)取締役社長

執行役常務	神尾 泰宏	中国総代表、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	井上 浩二	アセアン総支配人、NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役常務	Bernard M. Lindsay	米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役常務	池村 幸雄	コンプライアンス本部長、総務部長、広報部担当、 日精ビル管理(株) 取締役社長
執行役常務	中島 秀雄	産業機械事業本部副本部長 (兼) 営業本部長
*執行役常務	野上 宰門	経営企画本部長、I R・CSR室担当
執行役常務	麓 正忠	自動車事業本部 自動車部品本部長
執行役常務	鈴木 寛	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長 (品質保証担当) (兼) ステアリング総合技術センター ステアリングエンジニアリングセンター 設計品質管理部長、品質保証本部副本部長
執行役常務	新井 稔	品質保証本部長
執行役	小木曾 文雄	産業機械事業本部 藤沢工場長、旭精機(株) 取締役社長、 NSK富山(株) 取締役社長
執行役	松本 保	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当) (兼) 中部日本自動車部長
執行役	宮崎 裕也	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長
執行役	村田 一成	米州副総支配人
執行役	Adrian Browne	欧米担当、財務本部長
執行役	伊藤 裕之	技術開発本部 未来技術開発センター所長 (兼) 開発第一部長
執行役	池田 新	人事部長、 NSK人事サービス(株) 取締役社長、 NSKフレンドリーサービス(株) 取締役社長、 コーポレート経営本部長付 年金運営委員会委員長
執行役	篠本 正美	技術開発本部 生産技術センター所長、 NSKマシナリー(株) 取締役社長
執行役	小林 克視	自動車事業本部 自動車軸受本部副本部長
執行役	榎本 俊彦	財務本部副本部長、 コーポレート経営本部長付 財務企画委員会委員長
執行役	織戸 宏昌	IT業務本部長 (兼) RASプロジェクトチーム 推進委員会委員長、 NSKロジスティックス(株) 取締役社長
執行役	Juergen Ackermann	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO
執行役	入谷 百則	NSKステアリングシステムズ(株) 取締役社長
執行役	高山 優	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長、 信和精工(株) 取締役社長
執行役	伊集院 誠司	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長

以上

## (2) 平成26年3月期 決算短信 補足説明資料

## 1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	369,401	363,441	732,842	413,603	112.0%	458,139	126.1%	871,742	119.0%
営業利益	18,416	13,945	32,361	28,752	156.1%	39,297	281.8%	68,049	210.3%
経常利益	16,954	13,356	30,310	28,140	166.0%	38,645	289.3%	66,785	220.3%
税金等調整前当期純利益	16,136	9,160	25,296	24,750	153.4%	29,591	323.0%	54,341	214.8%
当期純利益	11,857	3,882	15,739	14,749	124.4%	16,418	422.9%	31,167	198.0%
1株当たり当期純利益(円)	21.94	7.20	29.14	27.31	—	30.39	—	57.70	—

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	190,075	179,326	170,032	193,409	205,010	107.9%	208,593	116.3%	224,154	131.8%	233,985	121.0%
営業利益	12,130	6,285	4,079	9,867	12,822	105.7%	15,929	253.4%	15,961	391.3%	23,337	236.5%
経常利益	11,286	5,668	4,907	8,449	13,553	120.1%	14,586	257.3%	16,782	342.0%	21,864	258.8%
税金等調整前四半期純利益	10,627	5,508	5,372	3,789	14,063	132.3%	10,686	194.0%	6,782	126.2%	22,810	602.0%
四半期純利益	6,996	4,861	1,645	2,237	9,420	134.6%	5,329	109.6%	1,054	64.1%	15,364	686.8%
1株当たり四半期純利益(円)	12.94	9.00	3.05	4.15	17.45	—	9.87	—	1.95	—	28.43	—
連結子会社数(社)	93	92	92	92	93	—	93	—	93	—	93	—
国内	22	21	21	21	21	—	21	—	21	—	21	—
海外	71	71	71	71	72	—	72	—	72	—	72	—
期末従業員数(人)	28,007	28,225	28,404	28,487	29,417	—	30,189	—	30,283	—	30,454	—
国内	11,445	11,347	11,339	11,220	11,481	—	11,416	—	11,297	—	11,223	—
海外	16,562	16,878	17,065	17,267	17,936	—	18,773	—	18,986	—	19,231	—

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	444,000	107.3%	466,000	101.7%	910,000	104.4%
営業利益	33,000	114.8%	42,000	106.9%	75,000	110.2%
経常利益	31,500	111.9%	40,500	104.8%	72,000	107.8%
当期純利益	21,500	145.8%	28,500	173.6%	50,000	160.4%

## 2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	112,225	103,917	216,142	115,922	103.3%	127,047	122.3%	242,969	112.4%
自動車事業	243,827	246,718	490,545	283,788	116.4%	306,757	124.3%	590,545	120.4%
計	356,053	350,634	706,687	399,710	112.3%	433,805	123.7%	833,515	117.9%
その他	28,013	25,265	53,278	27,275	97.4%	37,417	148.1%	64,692	121.4%
調整額(消去)	△ 14,665	△ 12,459	△ 27,124	△ 13,381	—	△ 13,084	—	△ 26,465	—
合計	369,401	363,441	732,842	413,603	112.0%	458,139	126.1%	871,742	119.0%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	57,117	55,108	49,771	54,146	57,023	99.8%	58,899	106.9%	62,003	124.6%	65,044	120.1%
自動車事業	126,160	117,667	114,409	132,309	141,123	111.9%	142,664	121.2%	148,667	129.9%	158,091	119.5%
計	183,277	172,776	164,180	186,454	198,146	108.1%	201,564	116.7%	210,670	128.3%	223,135	119.7%
その他	14,307	13,706	12,493	12,772	13,523	94.5%	13,752	100.3%	19,600	156.9%	17,817	139.5%
調整額(消去)	△ 7,508	△ 7,156	△ 6,640	△ 5,820	△ 6,659	—	△ 6,722	—	△ 6,116	—	△ 6,968	—
合計	190,075	179,326	170,032	193,409	205,010	107.9%	208,593	116.3%	224,154	131.8%	233,985	121.0%

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	124,000	107.0%	131,000	103.1%	255,000	105.0%
自動車事業	299,000	105.4%	316,000	103.0%	615,000	104.1%
その他	34,500	126.5%	30,500	81.5%	65,000	100.5%
調整額(消去)	△ 13,500	—	△ 11,500	—	△ 25,000	—
合計	444,000	107.3%	466,000	101.7%	910,000	104.4%

## 3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	8,766	4,254	13,020	9,714	110.8%	13,998	329.1%	23,712	182.1%
自動車事業	12,344	12,648	24,992	21,435	173.6%	27,766	219.5%	49,201	196.9%
計	21,111	16,901	38,012	31,149	147.5%	41,765	247.1%	72,914	191.8%
その他	1,239	925	2,164	1,400	113.0%	1,500	162.2%	2,900	134.0%
調整額(消去)	△ 3,934	△ 3,881	△ 7,815	△ 3,797	—	△ 3,968	—	△ 7,765	—
合計	18,416	13,945	32,361	28,752	156.1%	39,297	281.8%	68,049	210.3%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	5,395	3,370	1,383	2,872	3,878	71.9%	5,836	173.2%	5,789	418.6%	8,209	285.8%
自動車事業	7,804	4,540	4,253	8,395	10,262	131.5%	11,172	246.1%	12,089	284.2%	15,678	186.8%
計	13,200	7,911	5,637	11,264	14,140	107.1%	17,009	215.0%	17,879	317.2%	23,886	212.1%
その他	846	393	399	526	582	68.8%	817	207.9%	△ 27	-6.8%	1,528	290.5%
調整額(消去)	△ 1,915	△ 2,018	△ 1,957	△ 1,925	△ 1,900	—	△ 1,896	—	△ 1,890	—	△ 2,079	—
合計	12,130	6,285	4,079	9,867	12,822	105.7%	15,929	253.4%	15,961	391.3%	23,337	236.5%

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	12,500	128.7%	16,000	114.3%	28,500	120.2%
自動車事業	24,000	112.0%	27,000	97.2%	51,000	103.7%
その他	1,500	107.1%	2,000	133.3%	3,500	120.7%
調整額(消去)	△ 5,000	—	△ 3,000	—	△ 8,000	—
合計	33,000	114.8%	42,000	106.9%	75,000	110.2%

## 4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	23,312	24,713	48,025	19,014	81.6%	26,434	107.0%	45,448	94.6%
減価償却費	16,393	18,205	34,598	17,290	105.5%	17,796	97.8%	35,086	101.4%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	10,569	12,742	10,596	14,118	7,508	71.0%	11,505	90.3%	10,976	103.6%	15,459	109.5%
減価償却費	8,114	8,278	8,699	9,507	8,804	108.5%	8,485	102.5%	8,679	99.8%	9,118	95.9%

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					49,000	107.8%
減価償却費					37,500	106.9%

## 5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	5,404	5,028	10,432	4,978	92.1%	4,941	98.3%	9,919	95.1%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,642	2,761	2,454	2,575	2,376	89.9%	2,601	94.2%	2,387	97.3%	2,555	99.2%

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成27年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,500	105.9%

## 6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成25年3月期			平成26年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	79.41	86.79	83.10	98.85	101.63	100.24
ユーロ	100.64	113.64	107.14	130.00	138.74	134.37

期中平均レート (単位:円)	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	80.20	78.62	81.18	92.40	98.76	98.94	100.47	102.79
ユーロ	102.91	98.37	105.23	122.05	128.95	131.05	136.69	140.79

期末レート (単位:円)	平成25年3月期		平成26年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	77.60	94.05	97.75	102.92
ユーロ	100.24	120.73	131.87	141.65

期末レート (単位:円)	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	79.31	77.60	86.58	94.05	98.59	97.75	105.39	102.92
ユーロ	98.74	100.24	114.71	120.73	128.53	131.87	145.05	141.65

## &lt;予想&gt;

期中平均レート (単位:円)	平成27年3月期	
	通期想定	
US\$	100.00	
ユーロ	135.00	

以上